公益財団法人かめのり財団

2017 年度/第 11 回かめのり賞

活動報告書

第 11 回かめのり賞　表彰者（敬称略）

○ 田村太郎

○ 特定非営利活動法人　かものはしプロジェクト

○ 一般社団法人　グローバル人材サポート浜松

活動報告書

・ かめのり賞表彰回　第 11 回
・ 受賞者名　田村太郎
・ 活動目的
阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援活動を機に、多文化共生をテーマにした活動を全国各地で展開。日本で暮らす外国人との共生に長年にわたって携わってきた。2004 年から社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「edge」を主宰。以後 10 年以上にわたって 100 組以上の「社会起業家」を育成。また、2006 年から「多文化共生マネージャー」の育成にあたり、2018 年 3 月までに約 500 人の「マネージャー」を育成するなど、多様性に配慮のある社会をつくるための担い手の育成に力を注ぐ。2007 年に設立した「ダイバーシティ研究所」の代表や、復興庁・復興推進参与、明治大学大学院兼任講師などとして、企業や自治体と連携した多様性配慮の推進に努めている。

1．活動奨励金の活用方法について

多様性への配慮が後回しになりがちな災害時対応や、都市インフラにおけるダイバーシティ推進をよりいっそう前進させることを目標とした人材育成事業を準備しています。

当初は 18 年 9 月に東京でセミナーを開催する予定でしたが、6 月に発生した大阪北部地震や 7 月の西日本豪雨、9 月の台風 21 号や北海道胆振東部地震など、災害が相次いだことで被災地支援を優先させることとなり、延期としました。

大阪でのセミナーは、関西大学などと連携し、留学生によるビジネス・プランの作成と企業とのマッチングを通したイベント「Kansai's Got Talent」として 10 月にスタートし、12 月に公開イベントを開催してプランを発表します。10 名の留学生が参加し、現在プランを作成中です。

今後も引き続き、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年までに 100 人の「ダイバーシティ社会イノベーター」を創出することを目標に活動を続けます。活動奨励金は引き続き、東京と大阪でのセミナー開催を通じた人材育成事業にかかる費用の一部として活用させて頂く予定です。

2．かめのり賞受賞後の事業活動の内容

大阪北部地震と台風 21 号では田村の自宅も被害を受け、改めて自然災害の脅威を目の当たりにしました。また西日本豪雨や北海道胆振東部地震でも、直後から「多文化共生マネージャー」のネットワークを活用し、地元のキーパーソンと連絡を取りながら初期の対応に臨みました。大阪北部地震で被災した大阪府茨木市と、西日本豪雨出被災した広島県坂町では、自治体と連携して 3,000 世帯以上を戸別訪問して被災状況を調査し、高齢や障害で避難所には行かずに自宅で避難生活を送っている方々の課題を明らかにして支援施策につなげました。また、関西空港や新千歳空港から移動できなくなった外国人観光客への多言語での情報提供や、一時退避施設の運営について助言を行いました。大阪北部地震から 1 ヶ月後に大阪府が設置した「南海トラフ地震対応強化策検討委員会」の委員に就任し、

多様性に配慮のある災害時対応に向けた対策の強化に取り組んでいます。

今年度も「多文化共生マネージャー」の養成は継続しており、11 月に 26 期目となる受講生 40 名を迎えて 2 泊 3 日の研修を終えました。来年 1 月には後期研修を実施し、新たな仲間が誕生する予定です。また、総務省が 18 年度から新たに育成を開始した「災害時外国人支援情報コーディネーター」の研修プログラムも担当することとなり、10 月に 69 名の参加を得て第 1 回の養成講座を終えました。このほか、災害が相次いだことで災害時の外国人支援への関心が高まっており、全国各地からボランティア研修や自治体職員向けの講演の依頼を多数頂いています。

ダイバーシティ研究所として 17 年度から、明治大学国際日本学部の社会連携科目として開講している「ダイバーシティ社会の形成とソーシャル・ビジネス」は、今年度は 31 名が履修しています。ゲストにより事例紹介などを参照しながら、ダイバーシティ社会の推進に必要なソーシャル・ビジネスのプランづくりに臨んでいます。

このほか、外国人受け入れ議論が活発化していることを受け、10 月から富山県「外国人材・多文化共生プラン策定委員会」と総務省「多文化共生の推進に関する研究会」に、それぞれ委員として就任しました。いずれも 19 年 4 月からの施行が予想されている改正入管法への対応をにらんだもので、外国人受け入れ後の地域での共生社会づくりに向けた方策を整理しています。こうした動きに連動する形で、代表を務めるダイバーシティ研究所でもさまざまな企業や組織に「多文化共生」の取り組みを促しています。

3．現在および今後計画している事業

当初予定していた「ダイバーシティ・イノベーター」の養成について、世田谷区と連携した開催を引き続き調整しています。同区では 18 年 4 月に「多様性を受け入れ男女共同参画と多文化共生を推進する条例」を施行し、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。田村も審議会の委員として多文化共生プランの策定に臨んでおり、災害対応のため 18 年中の養成セミナーは延期しましたが、19 年の前半に実施する方向で準備にあたっています。また社会連携科目を開講している明治大学国際日本学部がある中野区でも、18 年 11 月に「ダイバーシティ宣言」を出して区内の事業者や住民とともにダイバーシティを推進することを掲げており、19 年度は中野区でも授業と連動したダイバーシティ分野の人材育成に臨む予定です。

新たな在留管理制度の整備による外国人住民の増加に加え、2025 年の大阪万博の開催も決定し、今後も外国人観光客の増加が見こまれます。18 年度に初めて実施した「Kansai's Got Talent」をモデル化して他地域に展開し、留学生や外国人住民が担い手として積極的に地域社会に参画し、多様な住民や観光客へ対応できる地域づくりをめざしたいと考えています。

【活動の写真】

大阪北部地震出被災した茨木市での訪問調査の様子

被災した総社市での外国人相談員へヒアリングの様子

「Kansai's Got Talent」の講義のひとコマ

災害時外国人支援訓練の様子（三重県国際交流財団主催）

災害時の外国人対応研修の様子

多文化共生マネージャー研修のフィールドワークの様子

第11回かめのり賞
特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

活動報告書

A. かめのり表彰回：第11回
B. 団体名：特定非営利活動法人かものはしプロジェクト
C. 活動目的：
「子どもが売られない世界をつくる」をミッションとし、子どもがだまされて売られてしまう問題を解決するために活動。子どもを売らざるを得ない状況、子どもを買えてしまう環境に対し、①途上国における最貧困層の女性に対し雇用機会とライフスキルトレーニングを提供することで、子どもが売られるリスクを低減するとともに、女性たちが社会に出て自分らしい人生を歩めるためのコミュニティファクトリー事業、②途上国の行政及び他NGOと連携し、買春事業者や利用者が適切に処罰される法執行機能を強化、人身売買をなくすエコシステムづくりを行う事業を展開。

※ただし、カンボジアの子どもが売られる問題の状況変化に伴い、2018年3月をもってかものはしとしてのカンボジア支援は終了し、2018年4月からはNPO法人SUSUとして、カンボジア事業は独立。①の活動を、ミッションを変更し継続している（詳細は1.活動奨励金の活用方法を参照）。今回の助成金もNPO法人SUSUで活用させていただいた。

1. 活動奨励金の活用方法
上記目的①のカンボジアコミュニティファクトリー事業に活用。
シェムリアップ市内から35km離れた農村で、コミュニティファクトリー（以下CF）を運営。カンボジアの経済成長に伴う雇用機会増加をふまえ、CFの作り手女性たちの将来の選択肢を広げるため、生産販売事業と並行して教育事業を実施。2年間のファクトリーでの訓練を通じて、作り手がファクトリーから巣立ち、社会で自分らしく生きていくためのライフスキルを育むことを目指している。また、CF内で提供しているライフスキルトレーニングを今後より多くの人が受け、自らの人生を羽ばたいていけるよう、カンボジア企業やNGO、政府に向けたトレーナー向けトレーニングの提供も始まった。今回頂いた奨励金は主にCFの作り手女性たちの給与一部、ライフスキルトレーニング外販に向けた開発費用などに活用させていただいた。

2. かめのり賞表彰後の事業活動の内容・功績
● 新入生10名の採用、卒業生3名の輩出
  ○ 2017年度の卒業成果と今後の教育効果を踏まえて、2018年7 月より新入生を10 名迎えることができた。3 か月間の生産トレーニングと、週 3 回のライフスキルトレーニングを計画通り受講。独自に開発した作り手女性の行動変

容を定量的に分析するための指標用いて評価を実施したところ、入学時と比較してライフスキルの平均スコアの向上が確認できた。

○ ライフスキルトレーニングを受けた3名の作り手女性たちが、自らの意志でCFからの卒業を決め、2017年1月にホスピタリティを職業訓練校に進学。現在も安定して働き続けている。

● カンボジア企業、NGOに向けてトレーナー向けトレーニングの提供を開始、完了

○ カンボジアでより多くの人がライフスキルトレーニングを受けることができるよう、CF内だけでなく、トレーニングの外部提供を開始。講義型授業が定番のカンボジアで、ファシリテーションを基軸とする参加型授業が実施できるトレーナーを育成することを目指す。2017年2月より、トレーニングの外部提供を開始し、2018年11月時点で、3団体、1政府職業訓練校へのトレーニング提供が完了。現在4社1団体は提供を継続している。参加者の自信や物事を考える力に大きな成長を見ることができ、参加者の満足度も高いトレーニングとなった。

3. 現在（または今後）計画している事業

● 卒業事業の強化

○ 卒業後順調に卒業先で優秀な成績をあげる卒業生がいる傍ら、未だ就職先をすぐにやめてしまうケースも出ている。卒業形態・実情などケース分析を行い卒業体制の強化を図るため、団体内で卒業フォローアップ強化チームを結成。卒業後のフォローアップ体制を整えていく。

● 組織内の人材育成

○ トレーニングの外部展開など新規の事業が急速に進み、トレーナースタッフの成長も目覚ましい一方で、組織の人事課題(トレーニング繁忙期の人手不足、総務部門などオフィススタッフの育成課題、マネージャーのマネジメント能力が不足しているがためにアシスタントレベルのスタッフが育たないなど)が顕著になってきており、それらの個別対応に経営リソースが追われることが増えてきた。今後、人事育成課題を中核的に着手する部門を立ち上げ、組織内の人材育成モデルを強化する予定。

第11回かめのり賞
特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

カンボジア企業、団体に向けてトレナー向けトレーニングを提供している様子

（左）新入生を迎える入学式の様子

（右）工房を卒業して専門学校に進んだ後、
就職が決まった作り手女性（中央）

活 動 報 告 書

1. かめのり賞表彰回：第 11 回かめのり賞（さきがけ賞）受賞
2. 団体名：一般社団法人グローバル人財サポート浜松
3. 活動目的：「人は地域の財産」を基本理念に、国籍や言葉、年齢、性別などを乗り越えて、地域に住む多様な人たちが活躍し、自己実現を果たすことのできる社会の実現に向けた支援活動を行なっています。

① 活動奨励金の活用方法

・事務所の移転にかかる初期費用

在住外国人を対象としてきた介護職員初任者研修を行う研修室の十分なスペースの確保と就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」の活動を行なっている学生団体 WISH の学生メンバー30 人が常に集まることのできる場所の確保のため、事務所を移転するための費用に当てさせていただきました。

・外国人技能実習生受け入れに向けた組合設立とその業務費用に充当

介護事業所 4 社による外国人技能実習生の受け入れが可能な協同組合の設立を提案し、その組合の設立にかかる人件費を当てさせていただきました。この組合の国内外での教育カリキュラム開発、国内での研修実施を担うことが可能となり、日本政府で課題となっている日本語教育と介護導入講習の質の高い教育を提供することができます。このことは、悪法と言われている外国人技能実習制度の根幹から正す前例となり、日本で最も良好なロールモデルの実現を果たしていきたいと考えております。

② かめのり賞表彰後の事業活動の内容・功績

・外国人財の受け入れにかかる事業が大幅に展開

在住外国人の介護業界への活路を支援する事業に対して、公的機関や企業から高い評価を得られるようになりました。そこで、技能実習制度を活用した外国人財の受け入れにかかる仕組みの提案を介護事業所や県に提案をさせていただきました。その結果、技能実習生（介護）を受け入れる組合（グローバル介護福祉事業協同組合）が設立され、その事業の中でも事前研修を担当することになっております。

一方、静岡県からは単独指名で「外国人介護職員受入就労支援事業」を受託

し（この秋、決定)、県内で外国人介護人材の受け入れを検討している事業所向けにコーディネーターを派遣します。また、これに伴うセミナーを県内３カ所で開催します。

・学生団体 HANDs、を設立、始動

グローバル人財サポート浜松が過去３年間行なってきた、フィリピン・ミンダナオ州ダバオ市での学生交流と音楽教育普及活動を、中心的に企画・運営を行う学生たちが集まり、学生団体 HANDs を設立しました。昨年度に引き続き、メロディオンを市民から寄贈していただき、来年２月にダバオ市を訪問して、公立学校や私立学校に寄贈いたします。これらの活動の一連から、浜松ダバオ友好協会も設立されました。上記のグローバル介護福祉事業協同組合としては、優秀で意欲的なフィリピン人材をダバオ市から受け入れ、帰国後のダバオ市での介護業界の質の向上を図ることなど、人材育成の分野で両都市の交流を深めていく目的です。このことについては、鈴木康友浜松市長も理解をいただき、今後は両市の友好連携協定を締結していくことになりました。

③ 現在計画している事業

・日本語教員（初任）研修※文化庁委託事業

「生活者としての外国人」を対象とした日本語教育を担うことのできる初任期にある日本語教師向けの研修プログラムの開発を行っています。

・外国人介護人材のための介護導入教育と外国人技能実習生のための日本語教育のテキストを開発し、２月に出版の予定です。

・外国籍児童就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」の実施を３月に予定しております。ただ、今年から教室内に安全確保のための社会人を配置するように言われているため、事業実施が可能な学校の数を大幅に減らさなければならない窮地に追い込まれています。浜松市教育委員会の理解をどうしたら得られるのか、事業連携をいつも提案しておりますが、今年からは「できない」理由を「教員の働き方改革」で、春休み中の人材配置ができないと言われております。現場からの評価が高いぶん、とても悔しい思いです。

・外国人介護人材の育成

12 月 8 日まで 5 名の外国人（フィリピン・ペルー・ブラジル出身）が介護職人初任者研修を受講しております。全員が資格取得の最終試験に合格できる

よう、スタッフ一丸となってサポートしています。

・コーディネーター派遣事業

外国人介護職員を受け入れたい事業所向けにコーディネーターを派遣します。

・フィリピン研修

2 月 20 日～28 日の間に、大学生 10 名と共にフィリピン・ダバオ市を訪問し、音楽交流事業を大学生団体(HANDs)と企画し、浜松市佐鳴台小学校とインターネットで学校をつなぎ、合同演奏会を開催します。

企業内日本語教室

介護職員初任者研修

学生団体 WISH

学生たちの活動の様子

外国籍児童就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」の様子